

オーバーツーリズムの背景と問題の本質

これまでの日本の観光政策の歴史を振り返りつつ、観光立国の実現に向けた取り組みと、日本においてオーバーツーリズムが深刻化した背景と、対応すべき問題の根本を探る。



立教大学観光学部准教授

西川 亮

1 はじめに

二〇二四年の訪日外国人旅行者数（推計値）は三六八六万九九〇〇人となり、これまで過去最高だった二〇一九年の三二八八万二〇四九人を大幅に上回り、訪日外国人旅行者数の記録を更新した。二〇二〇年から始まるコロナ禍で、一時は観光の危機を迎えたが、その影響はもう消え去ったようにも思われる。全世界的に見ても、二〇二四年の国際旅客数はコロナ禍以前のレベルにまで達している。コロナ禍で国境が封鎖され、自由な移動ができなかったことによる抑圧からの反動で、観光需要は瞬く間に回復し、さらに成長し続けている。このことは、コロナ禍でしきりに言われていた「不要不急」のものとしての観光が、

「不要」とは言い切れないものであること、むしろ観光という居住地からの移動を伴う人の営みは、多くの人を惹きつける魅力的な活動であることを示唆するものと言えよう。

人びとが観光を行うためには、当然ながら費用や時間がかかる。国を跨ぐ国際旅客の場合、それらに加えてパスポートが必要であり、そのパスポートで訪問できる国の数は、国籍によって大きく異なる。それは、各国の信頼度や国間の国際関係、外交政策などを要因とするものだが、各国のパスポートで、ビザ不要で入国可能な国数を整理した The Henley Passport Index^{*1}を二〇一六年から二〇二五年まで経年比較してみると、その平均は二〇一六年の九六・二から二〇二五年の一〇・八にまで、おおよそ一五%の増加を示している。国籍別に見ると、日本や欧

米諸国で一〇%程度の増加、中国は一四%の増加、東南アジアはタイで一九・七%増、インドネシアで一七・二%増などとなっている。南米やアフリカでは二〇%以上増加している国も少なくない。ここから読み取れるのは、世界各国の国民が、パスポートを取得すれば多くの国を訪れやすくなってきているという点である。実際、世界の国際旅客数は二〇一一年に一〇億人を超え、二〇一九年には二五億人に迫る勢いで成長した。UNWTOは二〇三〇年には一八億人に達する見込みと予測している^{*2}。

かつて、娯楽や楽しみを目的とした旅は、ごく一部の富裕層に限られており、庶民は労働に手一杯だった。先進国が発展途上国を観光対象とし、その経済格差から発展途上国を消費してきた「観光の南北問題」も指摘されてきた。あるいは、ヨーロッパ・ピクニック計画やその後のベルリンの壁崩壊に至る歴史は、人の移動を意味する「旅」が、時に政治的な体制から逃れたいと思う人びとを動かすものにもなることを示すものであった。そのような時代から現在の状況を見ると、誰もが自由に移動できる世界になりつつあるというのは隔世の感がある。

このような文脈で、日本を訪れる外国人旅行者数が年々増加している現状を見ると、国籍に関わらず、誰もが国間を自由に行き来できる時代の到来は決して悪いことではないように思われる。一九六七年に国際連合は「観光は平和へのパスポート（Tourism: Passport to Peace）」というスローガンを定めた。ウクライナ・ロシアの問題やパレスチナ・イスラエルの紛争は今もなお継続中であり、冷戦中は東西諸国間の行き来が容易でなかったという歴史を踏まえると、平和であることが観光を可能にする、とも言えるだろう。

こうした、国際観光を考えるための前提となる見方を共有した上で、本稿は、昨今問題視されている「オーバーツーリズム」問題の本質的な点について論じるものである。オーバーツーリズムは必ずしも外国人旅行者によってのみもたらされるものではないが、その急速な増加は日本の観光状況を大きく変えてきたことは否めない。そこで、外国人旅行者の日本への来訪を中心に論じていきたい。

なお、外国人旅行者については、「インバウンド客」や「外国人観光客」などの表現もあるが、「人の移動」を意味する旅行と、その旅行の中で、とくに娯楽や余暇活動として行われる「観光」とを区別する必要性のない限り、本稿では「訪日外国人旅行者」や「訪日外国人」と表記することとする。

にしかわ・りょう

一九八五年生まれ、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。博士（工学）。立教大学観光学部助教を経て二〇二二年より現職。専門は、観光政策、観光まちづくり。主な著書（共著）に、『観光地経営の視点と実践』（丸善出版、二〇一九年）や『ポスト・オーバーツーリズム』（学芸出版社、二〇二〇年）ほか。